

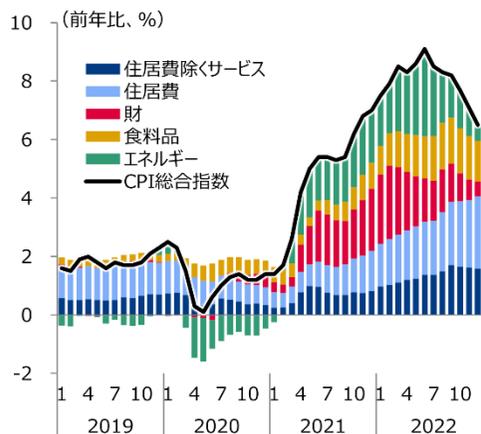
米国

消費者物価指数 (2022年12月)

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

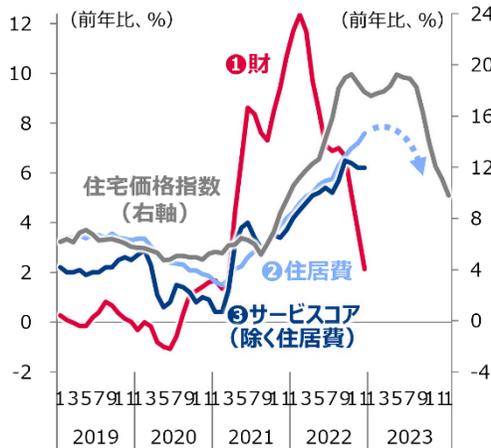
インフレの緩和基調が鮮明に、住居費除くサービスコアの行方に注目

1 消費者物価 (総合)



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 CPI、住宅価格指数



注：住宅価格指数は15カ月先行させた値。  
出所：米連邦住宅金融庁、米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

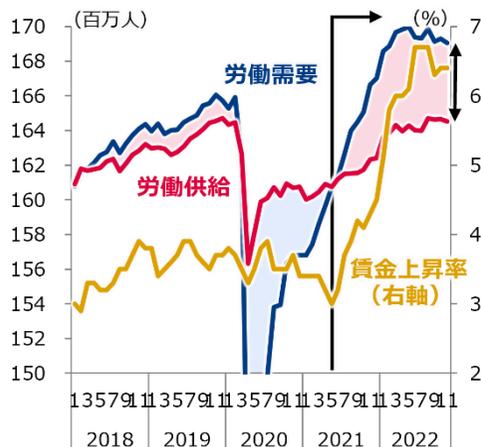
今回の結果

- 12月の消費者物価指数 (CPI) は前年比+6.5% (前月同+7.1%) と6カ月連続で伸びが鈍化、21年11月 (同+6.8%) 以来の6%台となった (図表1)。コアCPIも同+5.7% (前月同+6.0%) と3カ月連続で伸びを鈍化させた。
- 項目別にみると、ガソリン価格の低下でエネルギー (同+7.0%) が前月 (同+13.0%) から大きく伸び幅を縮小させたほか、①財 (同+2.1%) の伸びも鈍化が続いている。一方、②住居費 (同+7.6%) は伸び幅を拡大させ、③住居費除くサービスコア (同+6.2%) も高止まりしている (図表2)。

基調判断と今後の流れ

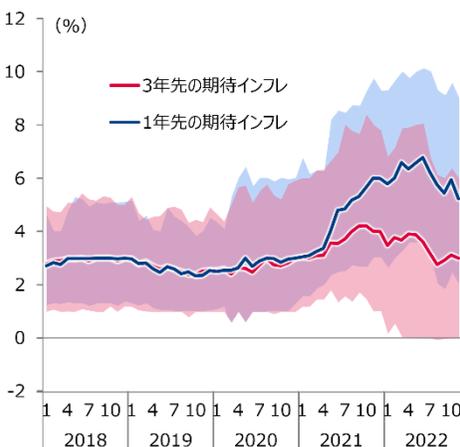
- 12月のCPIは総合・コアともに高い水準にはあるものの、伸びの鈍化基調が鮮明となった。ただ、インフレの基調を示し、FRBが政策運営上注視する住居費除くサービスコアは高止まりしており、高インフレ緩和には時間を要することが示された。
- 先行きは、インフレの伸びは鈍化を続けるが、2%目標への低下には時間を要するとみる。①供給制約緩和で財価格は鈍化継続、②23年後半以降に住宅価格の伸び鈍化がCPIへ反映されること、を見込む一方、③労働需給ひっ迫に伴う高い賃金上昇率でサービス物価の緩和に時間を要する可能性が高いからだ。
- ②について、CPI住居費に約15カ月先行する住宅価格指数との関係から、住居費は23年中頃にピークをつけ、後半には伸びは鈍化すると見込む (図表2)。
- ③について、FRBの金融引き締めで労働需要は徐々に減少しつつあるが、22年11月時点で需要に対し供給は約450万人不足している (図表3)。需給ひっ迫を受け、11月の賃金上昇率は6.4%とインフレ2%目標水準と一致する19年平均 (3.7%) を上回っており、物価安定への道のりは長い。
- 金融政策の動向に注目が集まる。インフレが緩和基調を示すなか、FRBは次回FOMCでは0.25%ptへ利上げ幅を縮小するだろう。ただ、家計の期待インフレ率は低下基調にあるものの、賃金交渉に特に影響を与える1年先・中央値は5.2%と19年平均 (2.6%) を大幅に上回っている (図表4)。そのため、利上げは継続され、23年中は5%を超える金利水準が維持される可能性が高い。

3 労働需給と賃金上昇率



注：労働需要=雇用者数+求人件数、労働供給=雇用者数+失業者数。賃金上昇率はアトランタ連銀の賃金上昇トラッカー。  
出所：米国労働省、アトランタ連銀より三菱総合研究所作成

4 期待インフレ率



注：ハイライトは回答者の上位/下位25%。直近は22年11月。  
出所：ニューヨーク連銀より三菱総合研究所作成